

ベネズエラ経済（2016年 2月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●中銀は、2015年のインフレ率を180.9%、GDP成長率をマイナス5.7%と発表。

●マドゥーロ大統領は、最低賃金の20%引上げ、ガソリン価格の引上げ、為替の切り下げ等6項目の経済対策を発表。

（2）政府予算・財政

●2月29日付の外貨準備高は、135.6億米ドル（前月比12.3%減）となった。

●政府は、国債「BONO SOBERANO 2016」の満期を迎え、元利合計15.43億米ドルの支払いを完了。

（3）石油・天然ガス産業

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、原油市場の安定に向けた臨時生産国会合開催に向け、ロシア、イラン、カタール、オマーン、サウジアラビアを訪問し、各国のエネルギー大臣等と会談。

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、ベネズエラは、デフォルトに陥ることはないと言明。デフォルト回避に向け、PDVSA社債の借換や米国投資銀行ラザード社等からの融資を模索。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の2月の自動車生産台数が、225台（前年同月比85.7%減）、販売台数が、325台（前年同月比75.1%減）と発表。

（5）その他産業

●ベネズエラ・ビール製造者協会（Caveface）は、生産原料の輸入及び海外サプライヤーへの未清算外貨が支払われなければ、3月に各社のビール在庫がなくなると発表。

（6）外貨発給状況

●2月19日付SIMADIレートが、創設以来、初めて1米ドル200ボリバルを突破し、同200.07ボリバル（7.28%の発給率）となった。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●中銀は、2015年のインフレ率を180.9%、GDP成長率をマイナス5.7%と発表。

(18日付中銀プレスリリース, 19日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●2015年悲惨な国ランキング

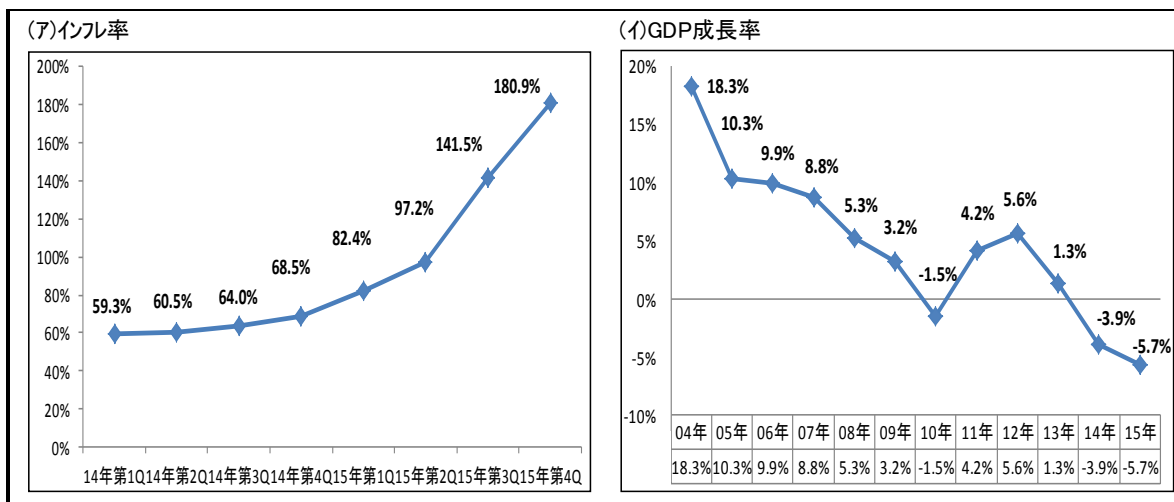
(※インフレ率, 失業率, 貸出利率の合計から1人当たりのGDPを引いた数字を元に算出。順位が高いほど「悲惨な国」となる。)

順位	国名	ポイント	前年順位
1位	ベネズエラ	159.7	1位
2位	アルゼンチン	39.9	5位
3位	南アフリカ	32.0	3位
4位	ギリシャ	27.0	4位
5位	ウクライナ	26.3	2位
6位	スペイン	21.2	6位
7位	セルビア	20.9	—
12位	ウルグアイ	16.5	10位
15位	コロンビア	14.4	12位
17位	コスタリカ	12.1	22位

順位	国名	ポイント	前年順位
25位	チリ	10.7	20位
29位	ペルー	9.8	24位
32位	エクアドル	9.3	23位
46位	メキシコ	7.4	38位
48位	エル・サルバドル	7.3	—
51位	米国	6.4	53位
54位	英国	6.2	48位
60位	日本	4.0	56位
62位	シンガポール	2.6	59位
63位	タイ	2.2	60位

(4日付ブルームバーグ)

●ベネズエラの各年のインフレ率及びGDP成長率（単位：%）



(19日付エル・ムント紙)

イ 経済指標・政策（予測）

●中銀の情報筋によると、2016年1月のインフレ率は14%、直近12ヶ月のインフレ率は482%となった。なお、中銀は、インフレ率を下げるため、算出方法を変更したとされる。

（12日付エル・ナショナル紙）

●2016年1月の家庭基礎食糧バスケット指数は、前月比14.1%増、前年同月比482%増の月額13,152.72ボリバルとなった。

（23日付エル・ムンド紙）

ウ 経済対策の発表

●17日、マドゥーロ大統領は、以下6項目の経済対策を発表。

（1）3月1日より、最低賃金を20%引上げ、月額11,578ボリバルとし、セスタ・チケットの計算基準を1.5租税単位から2.5租税単位へ引上げ、月額13,275ボリバルとする。

（2）91オクタン価のガソリン価格を1リットル0.07ボリバルから約1,300%増の同1ボリバルへ、95オクタン価のガソリン価格を同0.097ボリバルから約6,000%増の同6ボリバルへ引上げ。これによる増収額2,000億ボリバルは、社会ミッション基金及び輸送ミッションへ充当。

（3）公定レートを1米ドル6.3ボリバルから同10ボリバルへ切り下げ、SICADを廃止。新公定レートは、食糧及び医薬品の分野へ適用。SIMADIレートは、これまでよりも市場の需要と供給を反映した変動レートとする。

（4）社会、インフラ投資のため、税制改革を実行（詳細は、ペレス・アバド経済担当副大統領が後日発表）。

（5）価格統制商品の「本来のコスト」の見直しと販売価格の改定を実行。

（6）Abastos Bicentenario, CASA, PDVAL等の政府系スーパーの再編と食糧分野のサービス機関を集約。

（18日付エル・ユニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウティマス・ノティシア紙,エル・ムンド紙）

●ODHコンサルタント社は、今回のガソリン価格の値上げでは、コロンビア等へのガソリン密売を防ぐことはできないと予測。また、マルティネス・ベネズエラ経団連会長は、政府が、未清算外貨への適用為替レートを、1米ドル6.3ボリバルから同10ボリバルへ適用する可能性を憂慮。

（19日付エル・ナショナル紙）

●調査会社Hinterlaces社（政府寄り）は、ガソリン価格の値上げに対するアンケートを実施したところ、賛成70%、反対29%。また、値上げ率に関し、十分36%、不十分27%との回答。

（29日付ウティマス・ノティシア紙,エル・ムンド紙）

エ 経済担当副大統領の交代

●経済関連閣僚筋によると、サラス経済担当副大統領は、対外債務支払いよりも、国民への食糧・医薬品の供給を優先すべきとし、デフォルト宣言を閣内に提案。同提案に対し、デル・ピノ石油鉱業大臣、ペレス・アバド産業・商業大臣は猛反対した模様。

(7日付エル・ナショナル紙)

●15日、マドゥーロ大統領は、経済担当副大統領をルイス・サラスからミゲル・ペレス・アバド（商業・産業大臣兼任）へ交代すると発表。エコノミスト、経済団体は、急進左派のサラスの交代はポジティブな人事であると評価。

(15日付官報第40848号政令第2235号, 16日～17日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

オ 最高裁による経済非常事態宣言の有効判断

●11日、最高裁は、関連法に定められたデュー・プロセスを遵守しなかったとして、国会による経済非常事態宣言の拒否を無効と判断。これに従い、同宣言は、1月14日より、60日間有効となり、その後、さらに60日の延長が可能に。アルプ国会議長（野党）は、最高裁の判断は、経済危機を深化するものとして非難し、国際社会へ訴えたと発言。一方、エコノミストは、同判断は、社債の借換や新規融資の交渉に影響を及ぼすと警告。

(12日～13日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

カ その他

●1日、マドゥーロ大統領は、全国経済生産性審議会において、国内生産活性化のための重点経済分野に、林業、コミュニケーション・社会運動、輸出、銀行・金融の4分野を新たに追加し、合計13分野とする旨発表。

(1日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●2日、当国食品大手ポラール社のメンドーサ社長は、国内生産の再活性化のため、対外債務の認識、統制価格の見直しと収益の確保、国営企業の生産増強等7つの提案を発表。同社長によると、ポラール社は、政府による完成品輸入と同一予算で、1米ドルあたり18倍の生産が可能と発言。

(3日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●メネンデス企画大臣は、11日より、政府調達一元化・標準化システムへの参加登録を開始したと発表。15日～16日の第1回の調達会議では、化学品、紙・パルプ、事務用品等を優先的に取り扱うと発表。

(12日付ウルティマス・ノティシア紙)

● 11日、マドゥーロ大統領は、カラボボ州にて、プラスチックパイプ製造工場の落成式に参加し、同工場の製品及びその他建築資材は、住宅ミッション向けに提供されると発言。また、同イベントにて、以下を併せて発表。

(1) 全国経済生産性審議会の重点経済分野に新たに医薬品分野を追加し、合計で14分野とする。

(2) 鉱業・石油・ガス産業国軍傘下企業「CAMIMPEG社」の創設(10日付官報第40845号政令第2231号にて規定)。

(3) 中小工業企業向け生産財融資銀行(Banco de Insumos de la Pequena y Mediana Industria)の創設。

(12日～14日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●国際投資紛争解決センター(ICSID)は、政府に対し、2009年のアルゼンチンの製鉄メーカーTenaris社の国有化に対する補償額、約1.7億米ドルの支払命令を言い渡した。同社の親会社は、2011年より訴訟手続を開始し、2.9億米ドルを要求していた。

(13日付ウルティマス・ノティシア紙)

●オラルキアガ・ベネズエラ工業連盟(Conindustria)会長は、現在の工業界における雇用は、1999年比、50%減少したと発言し、生産稼働率は、自動車部品業界で50%、化学品業界で30%～50%であると窮状を訴えた。同会長は、政府による完成品輸入と同一予算で、1米ドルあたり5倍～18倍の生産が可能と発言。

(17日付ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●輸出により獲得した外貨の中銀への売却時に、SICAD2(1米ドル約50ボリバル)の適用を受けていた輸出者は、SIMADI(同約200ボリバル)で売却することが可能となった。一方、獲得した外貨の中銀への販売比率40%に変更はなかった。

(20日付官報第40851号,20日付ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●22日、マドゥーロ大統領は、国内生産増加、輸出促進、商品供給の保証等を目的とした社会主義経営システムの創設を発表するも詳細は不明。

(23日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●ファリア貿易・国際投資大臣は、2016年の非石油部門の輸出目標額を、70億米ドルであるとし、石油依存経済モデルは終焉し、非石油部門の輸出を強化すると発言。

(24日付エル・ウニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●中立のアンケート調査会社Datos社が実施した社会情勢に対するアンケート調査によれば、回答者の94%が現在の経済状況は悪い、若しくは前年と同水準で悪いと回答。また、同82%が国内の問題の責任は、マドゥーロ大統領であると回答。

(26日付エル・ナショナル紙)

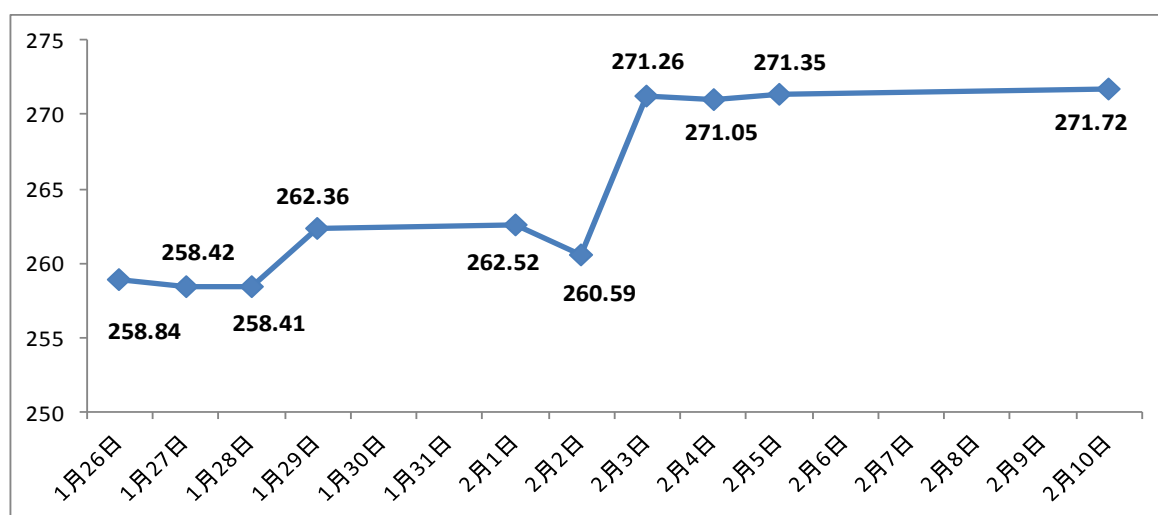
(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●2月29日付の外貨準備高は、135.6億米ドル（前月比12.3%減）となった。

(3月1日付中央銀行プレスリリース)

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（単位：ボリバル/米ドル）



(13日付エル・ユニベルサル紙)

イ 租税単位の引上げ

●2日、国会の財務・経済開発委員会は、租税監督庁（SENIAT）より、国会に申請された租税単位の引上げ（1租税単位155ボリバルから18%増の同177ボリバルへ引上げ）要請を拒否。マルキナ同委員長は、中銀の経済指標の公表がなければ、調整は不可であると発言。

(4日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●12日、カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、国会の引上げ承認拒否を無視し、1租税単位あたり155ボリバルから18%増の同177ボリバルとする旨発表。カベージョ同長官は、SENIATは、租税単位を調整する権限を与えられた唯一の機関であると発言。

(11日付官報第40846号, 13日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

ウ ボリバル紙幣

●ウォール・ストリート・ジャーナルによると、マドゥーロ大統領が、2015年下半期に承認したとされる50億枚のボリバル札がベネズエラに到着。

(5日付エル・ナショナル紙)

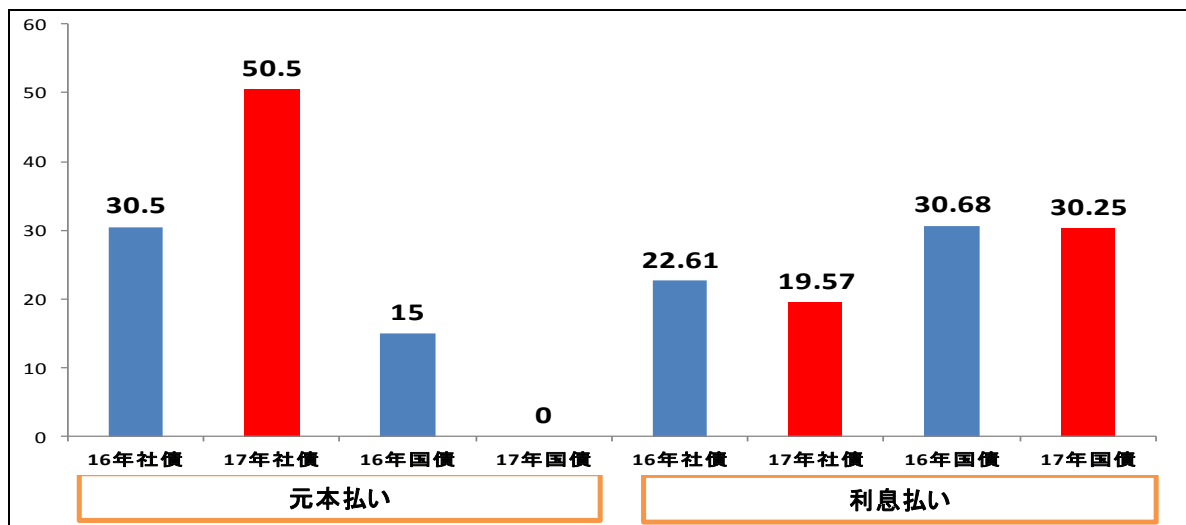
●中銀の情報筋によると、中銀は、発行時期不明なるも、500ボリバル札及び1,000ボリバル札の新札発行と2ボリバル札及び5ボリバル札等の小額紙幣の廃止を検討中。
(22日付ウルティマス・ノティシア紙)

エ 国債の満期支払の完了

●26日、政府は、国債「BONO SOBERANO 2016」の満期を迎え、元利合計15.43億米ドルの支払いを完了。2016年の対外債務支払の山場は、10月の10.25億米ドル、11月の20.5億米ドルとなる。

(27日付エル・ナンサル紙,ウルティマス・ノティシア紙)

●各年の国債・PDVSA社債の元利別支払額（単位:億米ドル）



オ 大口金融取引課税法の運用開始

●1日、高額納税者に対し、銀行取引毎に取引額の0.75%の課税が開始。ODHコンサルティング社の試算によると、同法により、政府は、121億ボリバルの増収を見込む。専門家は、同法による追加課税は、財・サービスの最終価格に跳ね返り、インフレを助長すると警告。

(2日~3日付ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

カ その他

●政府は、中国に対し、数週間前から150億米ドルの新規融資を交渉しているが、現在までに、中国より満足のいく回答を受けていない模様。

(2日付エル・ムント紙)

●租税監督庁 (SENIAT) は、2016年1月の徴税額を、同月計画に対し248.3%増の1,278億ボリバルと発表。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

●ロイター通信によると、政府は、ドイツ銀行との金（ゴールド）のスワップ取引を交渉しており、2016年に現金を受け取るべく、2015年12月に同行と取引条件を合意。

（6日付エル・ナショナル紙）

●政府銀行の強化と再編を目的として、バンコ・インドустウリア・デ・ベネズエラ（Banco Industrial de Venezuela）が解体された。同行の口座は、15日より政府系のバンコ・デ・テソロ（Banco de Tesoro）が引き継ぐ。同行の労働組合は、従業員の雇用も引き継がれるのかは未定であると憂慮。

（11日付官報第40846号、13日～14日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

●ヌエボ・ヘラルド紙によると、ベネズエラは、中国に対し、2年間の債務支払延期を要請したが、中国はそれを拒否した模様。

（14日付エル・ナショナル紙）

●メレンテス中銀総裁は、各投資機関・銀行からの50億米ドルの融資を交渉中とし、50億米ドルのうち、30億米ドルは中銀に、20億米ドルは金（ゴールド）等の鉱山開発に充当予定と発言。

（28日付エル・ウニベルサル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●2月の原油輸出価格は、1バレル24.25米ドル（前月比0.3%減、OPEC同28.6米ドル、WTI同30.6米ドル、BRENT同33.5米ドル）となった。2月の生産量は、日量232.7万バレル（前月比0.1%増）となった。

（石油鉱業省、OPEC）

イ デル・ピノ石油鉱業大臣の外遊と原油生産の維持

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、原油市場の安定に向けた臨時生産国会合開催に向け、ロシア、イラン、カタール、オマーン、サウジアラビアを訪問し、各国のエネルギー大臣等と会談。

（2日～8日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●ベネズエラは、サウジアラビア、カタール、ロシアと共に、2016年1月の生産量を維持することに合意したと発表。デル・ピノ石油鉱業大臣は、歴史的な合意であるとし、原油価格の回復を期待していると発言。

（17日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

ウ PDVSAによる合併パートナー企業への株式売却交渉

●19日、マドゥーロ大統領は、PDVSAとロスネフチ社の合併企業ペトロモナガス社の増資に合意したと発表。ロスネフチ社は、5億米ドルを投資し、持株比率は、16.67%から40%へ増加すると見られる。

(21日～22日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

●PDVSAは、米国シェブロン、中国CNPCC等のPDVSAとの合併パートナー企業に対し、合併企業の株式売却を交渉中。

(25日付エル・ナショナル紙)

エ 原油関連

●ロイター通信によると、PDVSAは、米国から超重質油の希釈用とみられる55万バレルの原油を輸入、1月28日にキュラソーに到着。

(3日～4日付エル・ナショナル紙)

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、ガソリンスタンドでクレジットカード払い可能な設備の設置を示唆するとともに、コロンビアとの国境沿いの外貨支払い可能なガソリンスタンドの再活性化を目指す述べた。

(23日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●24日、アムアイ製油所(処理能力:日量64.5万バレル)が、ガス漏れにより稼働停止。

(25日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

オ その他

●デル・ピノ石油鉱業大臣及びメレンテス中銀総裁等は、キンバリープロセスの総裁と会談し、メレンテス同総裁は、金、ダイヤモンド等の鉱山資源の輸出は経済の多角化に繋がると発言。

(11日～12日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

●23日、デル・ピノ石油鉱業大臣は、ベネズエラは、デフォルトに陥ることはないと言明。デフォルト回避に向け、PDVSA社債の借換や米国投資銀行ラザード社等からの融資を模索。

(24日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、鉱業・石油・ガス産業国軍傘下企業「CAMIMPEG」社は、国境地帯のPDVSAの操業の援助が目的であると発言し、ロペス国防大臣は、PDVSAの上位に位置する企業ではないと発言。(当館注:CAMIMPEG社の設立を規定した10日付官報第40845号政令第2231号によると、同社は、原油の生産や供給等PDVSAと同様の機能を持つとされており、野党が過半数を占める国会でも同社の設立の目的に関し、取り上げられた。)

(25日、27日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●24日、カナダ・ゴールド・リザーブ社は、政府と金の採掘における合併会社（政府：55%、ゴールド・リザーブ社：45%）の設立に合意。同社は、2009年、政府により、ベネズエラでの金の採掘利権をはく奪され係争中であった。

（25日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシアス紙、エル・ムンド紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の2月の自動車生産台数が、225台（前年同月比85.7%減）と発表。他方、販売台数は、325台（前年同月比75.1%減）と発表。

（3月3日付CAVENEZ）

（5）その他

ア 電力

●ベネズエラ電力公社（Corpoelec）の労働組合は、3年間放置されている集団雇用契約の署名が遅延しているとして、全国規模のストライキを実施すると発表。

（2日付エル・ナショナル紙）

●モッタ電力大臣は、電力需要の抑制のため、ショッピング・モールに対し、1日2回（13時～15時及び19時～21時）の自家発電機の使用を強制すると発表。これに対し、ベネズエラ・ショッピング・モール協会（Cavececo）は、電力供給制限下における自家発電使用時間を1日に2回ではなく、1日に1回（15時～21時）とするよう提案。13日、同協会は、モッタ電力大臣との会合の結果、16日より、自家発電機を所持していないショッピング・モールは、12時～19時の短縮営業とし、自家発電機を所持するショッピング・モールは、政府が要求する時間帯は、自家発電機を使用することに合意。

（11日～14日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシアス紙、エル・ムンド紙）

イ 食糧・飲料・アルコール

●全国小麦産業労働者連盟（Fetraharina）会長は、材料不足により、国内5つの製粉工場の稼働が停止し、8万人の労働者に影響していると発言。

（16日付エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

●ベネズエラ・ビール製造者協会（Caveface）は、生産原料の輸入及び海外サプライヤーへの未清算外貨が支払われなければ、3月に各社のビール在庫がなくなると発表。

（18日付エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

ウ その他

●航空

ゴル航空は、ベネズエラ便の一時的な運休を発表。

（10日付エル・ナショナル紙）

●観光

コントララス観光大臣は、カーニバル期間中の旅行者を770万人（前年比27.6%増）、観光収入280億ボリバル（同176.9%増）と発表。

（11日ウルティマス・ノティシア紙）

●農業

ベネズエラ農業・牧畜業者連盟（Confagan）は、政府に対し、家畜用の餌等の供給を安定させることが、食糧危機の解決策になり得るとし、その他、家畜へのワクチン、機械部品等の供給が必要であると発表。

（12日付ウルティマス・ノティシア紙）

（6）外貨発給状況

●ベネズエラ農業・重機材・部品代理店会議所（Cavedrepa）によると、農業・重機材・部品業界の2012年からの未清算残高は、2.2億米ドル、2015年の第2回SICAD入札の未清算残高は、3,000万米ドルに達する。

（2日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙）

●ベネズエラ人留学生は、ワシントンで、アルマグロOAS事務総長と会談し、ベネズエラ本国からの外貨送金が承認されず、留学・海外での生活が継続できない現状を訴えた。

（13日付エル・ナショナル紙）

●2月19日付SIMADIレートが、創設以来、初めて1米ドル200ボリバルを突破し、同200.07ボリバル（7.28%の発給率）となった。

（17日付エル・ムンド紙）

（了）